



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2016年12月

## 「全国企業短期経済観測調査」の見直しに関する最終案

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 「全国企業短期経済観測調査」の見直しに関する最終案

### 1. はじめに

日本銀行では、本年6月に、「全国企業短期経済観測調査」（以下、短観）の見直し方針（以下、「見直し方針」）を公表し、広く皆様からのご意見を募集しました<sup>1</sup>。これに対し、経済団体、エコノミスト、学識経験者など、合計35先の方々から貴重なご意見を頂戴しました。ご意見をお寄せ頂いた皆様には、厚く御礼申し上げます（別紙1にご意見を頂いた方々の一覧を掲載しております）。

本稿では、まず、頂いたご意見を紹介するとともに、それらに対する日本銀行の考え方を説明します。その後、5節において、ご意見等を踏まえて取りまとめた見直し最終案の全体像をお示しします。

日本銀行では、今後、本最終案の実現に向けて、作業を進めてまいります。現時点では、「研究開発投資額」の調査は2017年3月調査にて開始する予定であり、それ以降、2020年頃にかけて、個別の見直し案を順次実現させていきたいと考えております。これらの具体的な実施時期や公表形式の詳細などは、確定次第速やかにお知らせします。

### 2. 「見直し方針」に対して頂いたご意見の概要

「見直し方針」では、**ユーザーの利便性を向上させると同時に、調査対象企業の回答負担をできる限り抑制する**という基本理念に基づき、以下の5点を提案しました。すなわち、経済構造の変化を踏まえつつ、全国の企業動向を的確に把握し、ユーザーの利便性を向上させる観点から提案したのは、①「研

---

<sup>1</sup> 詳細は、日本銀行調査統計局「『全国企業短期経済観測調査』の見直し方針 ― ご意見のお願い ―」（2016年6月）をご参照下さい。

「研究開発投資額」の調査項目への追加、②「為替レート」の調査の拡充、③「海外での事業活動」に関する調査項目の新設、の3点です。一方、企業の回答負担軽減に資するものとして、④調査項目の一部廃止（「営業利益」、「投資項目の年度上期・下期の別」）、⑤標本設計の効率化とそれを活用した調査対象企業数の抑制、の2点を提案しました。

頂戴したご意見を概観しますと、時宜を得た見直しであり、ユーザーの利便性向上と企業の回答負担抑制のバランスにも適切に配慮しているとして、見直し内容の大枠に幅広いご賛同を頂くことができたと考えております。一方で、新たな調査項目の集計・公表方法などについて、様々なご要望やご提案もお寄せ頂きました。次節では、個別の見直し内容について、主なご意見を紹介するとともに、それらに対する日本銀行の考え方をお示しします。

### 3. 見直し内容に関する具体的な論点

#### 3—1 「研究開発投資額」の調査項目への追加

##### (1) 「見直し方針」の骨子

「見直し方針」では、短観の「年度計画」の調査項目に「研究開発投資額」を追加することを提案しました<sup>2</sup>。具体的には、すべての調査対象企業（含む金融機関）について、企業の財務会計における「研究開発費」の実績・予測を調査する方針をお示しました。

また、現行の短観では、国民経済計算の民間企業設備投資に相当するものとして、「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」を算出・公表していますが、これに「研究開発投資額」を加算し、「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」に変更して、公表することを提案しました<sup>3</sup>。

---

<sup>2</sup> 現行の短観の調査項目は、①業況などの現状・先行きに関する判断（「判断項目」）、②売上や設備投資額などの実績・予測（「年度計画」）、③「企業の物価見通し」、④「新卒者採用状況」、の大きく四つに分類されています。

<sup>3</sup> 国民経済計算については、2016年12月上旬に公表される2016年7—9月期四半期別GDP 2次速報より、最新の国際基準（2008 SNA）に対応した基準改定後の推計結果が公

## (2) 頂いたご意見

「研究開発投資額」を四半期ごとに実施される短観でタイムリーに調査するのは有用として、経済団体、エコノミスト、学識経験者の多くの方々から幅広いご賛同を頂きました。また、調査対象とする「研究開発投資額」を企業の財務会計における「研究開発費」と定義することについても、これが国民経済計算の研究開発投資にほぼ一致する点にご理解頂いたほか、企業の回答負担に配慮する観点から適当とのご意見も多く頂きました。一方、一部の方から、「研究開発投資額」を短観で調査する趣旨にはご賛同を頂きつつも、特に予測について、調査対象企業における回答のフィージビリティを懸念する声が聞かれました。代表的なご意見を紹介すると、以下のとおりです。

- 「わが国企業が国内拠点の研究開発機能を強化するなか、こうした実態を把握する統計が十分に整備されていなかったため、短観での調査開始は大いに評価したい」
- 「国民経済計算の次期基準改定で研究開発投資の計上が予定されるなか、短観でタイムリーかつ定期的に研究開発投資額を調査することは、非常に良い取り組みである」
- 「国民経済計算の厳密な定義での回答を求めるのではなく、企業が開示しているベースで調査することは、合理的である」
- 「報告者の観点からは、『調査時にタイムリーに把握できない可能性がある』、『予測について回答しづらい』、『予測について連結ベースで開示しているので、連結ベースでの回答とすべき』との意見が会員企業からあった」

また、「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」を集計・公表する点については、異論は聞かれませんでした。ただし、一部の方々から、①「研究開発投資額」単独での集計・公表、②現行の「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」の公表継続、に対するご要望を頂きました。

## (3) 日本銀行の考え方

多くの方々からご賛同を頂きましたので、「見直し方針」どおり、「研究開発

---

表される予定です。その際、総固定資本形成の一部として、新たに研究開発投資が計上されることになっています。

投資額」を調査項目へ追加することとします。本調査は、2017年3月調査にて開始する予定です。一部にご指摘頂いたとおり、企業に追加的な回答負担をお掛けすることとなりますが、他の調査項目と同様に、予測については概数（目標や感触を大まかに計数化したもの等）での回答でも構わないとの運用であり、財務会計ベースの計数を調査することで過大な負担とならないよう配慮しつつ、調査を行っていきたいと考えております。

集計・公表する計数については、「見直し方針」で提案した「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」に加えて、ご要望を頂いた「研究開発投資額」を単独で公表するほか、現行の公表系列である「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」も継続して公表することとします。

### 3—2 「為替レート」の調査の拡充

#### （1）「見直し方針」の骨子

現行の短観においては、「輸出に際しての為替レート」という項目名で、輸出企業を対象に、輸出実績・計画における対米ドル円レートを調査しています。「見直し方針」では、本邦企業の海外での経済活動において、輸出のみならず、輸入や対外直接投資（ならびにその投資収益）の重要性が高まっていること、そうしたなかでユーロなど米ドル以外の通貨の役割が拡大していること、を踏まえ、同調査を拡充することを提案しました。具体的には、①対ユーロ円レートの実績・予測に関する調査を追加するほか、②調査対象を輸出企業に限定せず、想定為替レートを設定しているすべての企業（除く金融機関）を調査対象とすることを提案しました。

また、為替レートに関する集計・公表計数については、調査対象をすべての企業に拡大することで、輸出に加え、輸入や対外直接投資の投資収益も対象となることから、現行の短観における回答企業の輸出金額で加重平均した計数に代えて、回答企業の単純平均に変更する方針も提示しました。

## (2) 頂いたご意見

対ユーロ円レートの調査追加については、ユーザーの方々からを中心に、歓迎のご意見が多く寄せられました。また、調査対象を輸出企業に限定せず、すべての企業（除く金融機関）に拡充することに関しても、輸出企業以外でも為替レート変動の影響が増大している点に広く理解が示され、ご賛同を頂きました。もともと、現時点では、企業の事業計画において対ユーロ円の想定為替レートを設定している企業は少ないのではないかとして、企業の回答負担の増加や回答のフィージビリティを懸念する声も聞かれました。一方で、一部の方からは、金融機関へ調査対象を拡大することや、企業の採算レートや対人民元レートなどの項目追加を提案するなど調査をさらに充実させるべきであるとの声もありました。

- ▶ 「対ユーロ円レートについては、多くの企業はその重要性を認識しているものの、特に非製造業の会員企業からは、『米ドル（あるいはドルペッグ国通貨）の比重があまりに大きい』等の事情から、『現段階では回答できる企業が非常に少ないのではないかと懸念する意見があった」
- ▶ 「近年の経済活動では、純粋な事業会社とファンド等の金融機関との線引きが曖昧になっているため、為替レートの調査を金融機関に広げるのも一案である」

集計・公表計数については、多くのご意見が寄せられました。まず、現行の輸出企業を対象とする為替レートの注目度が高いことや、時系列データの連続性を確保する観点から、エコノミストの方々を中心に、輸出企業のみを対象とする集計結果の公表継続に対するご要望を多く頂きました。また、一部の方からは、輸入の有無を判別する調査項目を追加して、輸入企業のみを対象とした為替レートも集計・公表してはどうかとのご提案もありました<sup>4</sup>。さらに、集計方法を加重平均から単純平均に変更する点に関しては、計数への影響が小さいのであれば問題ないとのご意見を多く頂いた一方で、複数の方々から、集計方法の変更による計数への影響を詳しく示して欲しいとのご意見が寄せられました。

- ▶ 「輸入企業と比べ、輸出企業は為替レートの変化に敏感で、想定レートを定期

---

<sup>4</sup> 現行の短観では、「年度計画」のなかで「輸出額」を調査していることから、輸出の有無は判別できる一方、輸入の有無については調査していません。

的に見直すと考えられるため、輸出企業に絞った計数の公表を継続して欲しい」

- ▶ 「輸入の有無を別途調査項目に追加し、公表区分を全体、輸出企業、輸入企業としてはどうか」
- ▶ 「集計方法を変更する際には、両者を並べたグラフを公表するなど、検証結果を対外的に丁寧に説明して欲しい」

### (3) 日本銀行の考え方

多くの方々からご賛同を頂きましたので、「見直し方針」どおり、すべての企業（除く金融機関）を対象に、対米ドル円レートならびに対ユーロ円レートの実績・予測を調査することとします。現状では、対ユーロ円の想定為替レートを設定している企業は、対米ドル円に比べれば少ないと考えられますが、現行の調査と同様に、本調査項目は、あくまで想定為替レートを設定している企業のみには回答をお願いするものであり、設定していない企業は回答しなくてよいとの運用であるため、追加的な回答負担は大きくないと考えております。他方、金融機関への調査対象の拡大や、採算レートや対人民元レートなどその他の為替レート関連項目の追加については、ユーザーにとって一定の有用性が存在するとは考えられますが、企業の回答負担とのバランスを踏まえ、今回の見直しでは対応を見送ることとします。

集計・公表計数については、皆様のご要望を踏まえ、「見直し方針」で提案した調査対象企業全体の為替レートに加え、**輸出企業のみを対象とした為替レートも公表することとします**。さらに、為替レートの集計方法については、**調査対象企業全体、輸出企業いずれについても、単純平均とします**。これは、現行短観の回答計数を用いて試算した単純平均値と、現行の公表値である輸出金額による加重平均値との間に、大きな相違がみられなかったことを踏まえたものです（別紙2）。ただし、この点については、ユーザーによって目線が異なることも予想されることから、**輸出企業の対米ドル円レートについては単純平均で計算し直した過去の遡及系列を算出・公表することを検討**します。一方、一部の方からご提案頂いた輸入企業のみを対象とした為替レートの集計については、調査対象企業に輸入の有無についての追加的な回答負担を求めることとなるため、今回の見直しでは対応しないこととします。

### 3—3 「海外での事業活動」に関する調査項目の新設

#### (1) 「見直し方針」の骨子

「見直し方針」では、本邦企業の海外での事業活動が国内の企業活動に及ぼす影響がますます増大している状況を踏まえ、「海外での事業活動」に関する調査項目の新設を提案しました。具体的には、連結ベースの「連結売上高」、「海外売上高」、「連結経常利益」、「連結設備投資額」、「海外での設備投資額」の5項目について、各年度の実績と予測を新たに調査する案をお示しました。

また、従来の単体ベースとは異なり、連結ベースの調査であることから、調査対象企業については、連結企業グループの最上位に当たる親会社<sup>5</sup>とするともに、回答負担を勘案して、調査対象を資本金10億円以上の大企業に限定することもあわせて提案しました。

各調査項目の定義については、調査目的と企業の回答フィージビリティを踏まえ、「海外売上高」については「海外の外部顧客への売上高」、「海外での設備投資額」については「海外に所在する設備に対する投資額」としました。ただし、この定義での回答が実務上困難な場合には、代替となる社内管理ベースの計数で構わないという弾力的な対応をとる方針をお示しました。同様の観点から、I F R S（国際財務報告基準）や米国会計基準の採用により、会計上、「連結経常利益」を作成していない企業については、代わりに「連結税引き前当期純利益」を回答しても差し支えないこととしました。

また、本項目の集計・公表に際しては、①実額での公表はせず、各計数の前年度比および売上高・設備投資額の海外比率（連結売上高・設備投資額に占める海外売上高・設備投資額の比率）のみを公表すること、②前年度比・海外比率は、各項目について集計対象企業を揃えたベースで単純集計<sup>6</sup>して算出するこ

<sup>5</sup> 現行の短観では、単体ベースの調査を行っているため、連結子会社からも計数をご回答頂いています。一方、「海外での事業活動」に関する調査では、連結ベースの計数を調査するため、計数のダブルカウントを避けるよう、調査対象企業から連結子会社を除く必要があります。

<sup>6</sup> 新設の調査項目では、連結ベースの母集団情報が存在しないことから、現行短観のような母集団推計は不可能であるため、単純集計とします。



と、③業種別計数は、全産業、製造業（素材業種・加工業種別）、非製造業の大きな区分での公表とすること、を提案しました。

## （２）頂いたご意見

「海外での事業活動」に関する調査項目の新設については、企業のグローバルな経済活動の把握に資する点や、現状十分な代替統計が存在しない点についてご理解が得られ、調査項目の新設は意欲的な取り組みであると幅広いご賛同を頂きました。一方、一部の方からは、「海外での設備投資額」を回答することの実務上の困難さについて、懸念が示されました。また、ユーザーの利便性向上の観点から、売上高について円ベースに加えドルベースでの回答を求めるなど為替レート変動の影響を何らかのかたちで調整する工夫ができれば、海外需要の適切な把握に一層有用であるとのご意見が複数寄せられました。さらに、「海外売上高」や「海外での設備投資額」について、国・地域別の詳細な調査を提案する声もありました。

- ▶ 「本邦企業の海外での事業活動については、使い勝手が良い統計がなかなか見当たらなかったため、速報性の高い短観での調査新設はありがたい」
- ▶ 「本邦企業の連結ベースで、海外経済へのエクスポージャーがどの程度なのかを知ることは有益であり、望ましい見直しである」
- ▶ 「『海外での設備投資額』については、企業によって財務諸表等での開示状況にばらつきがあるため、開示をしていない会員企業からは、『回答が困難である』、『現段階でタイムリーに集計する仕組みがない』との意見があった」
- ▶ 「円ベースの計数は為替レートの変動に大きく左右されるリスクがあり、ドルベースでの公表などがあると望ましい」

調査対象を連結企業グループの最上位に当たる親会社かつ資本金10億円以上の大企業に限定する点については、企業の回答負担を抑制する観点からも適切な対応であるとのご意見を多く頂きました。ただし、調査対象企業における連結対象子会社の範囲が変化することで、各年度の集計値に段差が発生し得る点は、利用者に注意喚起すべきとのご指摘も頂きました。

調査項目の定義については、「見直し方針」で示した内容のいずれにも大きな

異論は聞かれず、適切な対応とのご意見を多く頂きました。

- ▶ 「非製造業を中心に海外売上高等の定義が企業・業種間で区々であることに鑑みれば、自社管理ベースでの計数での回答を許容することは、回答負担の軽減や回答率の向上に資する措置であると評価している。また、そうした弾力的対応をとっても、前年度比で景気の変化を分析するうえでは、デメリットはほとんどない」

集計・公表方法については、一部に実額の公表や詳細な業種別計数の公表を求める声もありました。もっとも、連結企業ベースの母集団情報が存在せず、母集団推計が不可能なため、調査対象企業からの報告計数に関する機密保持の観点からは実額での公表が適切ではない点や、業種間で回答率や計数の定義にばらつきが生じる可能性があり、詳細な業種ベースでの比較が難しい点について、多くの方からご理解を頂きました。

- ▶ 「連結企業グループの母集団名簿が存在しない以上、単純集計を用いるしかなく、そのため秘匿性の観点から実額を公表できないことは理解できる」
- ▶ 「調査開始時点では粗い業種区分となるのは止むを得ない。将来的には、非製造業には特性が異なる様々な業種が含まれているため、業種区分をもう少し細分化できないか、検討が必要だろう」

### (3) 日本銀行の考え方

国内景気の実態把握のために、企業の回答負担に配慮しつつ、海外での事業活動に関する調査を強化するとの方針について、幅広いご賛同を頂きましたので、「見直し方針」どおりの項目・対象・定義で調査を新設することとします。なお、ご意見を頂いた点については、以下のように考えております。

まず、「海外での設備投資額」について回答しにくいと感じられる企業があることは、日本銀行が「海外での事業活動」に関する調査の検討過程で行った予備調査で、予測の回答率がやや低めとなったことからわかります<sup>7</sup>。しかしながら、予備調査では、「海外での設備投資額」の調査に対する大きな違和感は聞

---

<sup>7</sup> 日本銀行では、「海外での事業活動」に関する調査項目を検討するため、短観の調査対象企業 150 先のご協力を得て、2015 年 9 月に試験的な調査（予備調査）を実施しました。予備調査の内容や結果については、「見直し方針」をご覧ください。

かれておらず、概ね調査に支障はないことも確認されています。また、同項目は海外需要の動向を把握するうえで有用性が高く、ユーザーからも調査に対して強い要望が寄せられました。こうした点に鑑み、「**海外での設備投資額**」は「**見直し方針**」どおり調査することとします。その際、回答計数に関する弾力的な対応を図るなど調査対象企業の負担に配慮しながら、調査を行っていきたいと考えております。

次に、円ベースの計数が為替レート変動に左右される点は、ご指摘のとおりです。もっとも、日本の企業会計での開示対象となっていないドルベースでの売上高の調査を行うと、相当数の企業にとって、回答負担が過大になると考えられます。そこで、代替案として、「**海外での事業活動**」に関する調査の対象となっている企業のみを集計対象とした事業計画における為替レートを集計・公表することを検討します<sup>8</sup>。これにより、ある程度、為替レートの変動も踏まえた海外需要の動向を把握することが可能となると考えています。他方、海外項目に関する国・地域別の調査については、企業の回答負担が大きく、迅速な回答が困難となる可能性が高い点を考慮し、今回の見直しでは対応を見送ることとします。

「見直し方針」では、本調査の結果を利用する際に、企業の回答計数の定義に幅がある点や、連結ベースの計数であるため、国際的な会計基準の変更や企業の会計基準選択の影響を受けやすい点に留意が必要であることを述べました。同様に、今回ご指摘頂いた、調査対象企業における連結対象子会社の範囲が変化し得る点についても、留意しておく必要があると考えています。

**集計・公表方法**については、「見直し方針」で提案した内容に大方のご理解が得られたことから、「**見直し方針**」どおりとします。そのうえで、計数の蓄積や母集団情報のベースとなる統計の整備状況をみながら、中長期的に公表内容の

---

<sup>8</sup> 「見直し方針」では、連結企業グループの最上位にある主な純粋持株会社に「海外での事業活動」に関する調査をお願いするとともに、現行短観で調査対象となっていない「経営コンサルタント業、純粋持株会社」について、現行の調査項目のうち「設備投資額」、「土地投資額」および「ソフトウェア投資額」の調査を開始することをお示ししました。これに加え、今般追加を決定した「研究開発投資額」も調査するほか、頂いたご意見を踏まえ、「海外での事業活動」に関する調査の対象となる純粋持株会社については、「為替レート」も調査項目に追加したいと考えております。

拡充を検討していきたいと考えております。

### 3—4 調査項目の一部廃止

#### (1) 「見直し方針」の骨子

「見直し方針」では、ユーザーの注目度や企業の回答負担、統計重複の有無等を比較考量した結果、「年度計画」のうち、「営業利益」および「投資項目の年度上期・下期の別」の調査廃止（年度計数のみの調査への変更）を提案しました<sup>9</sup>。

#### (2) 頂いたご意見

これに対して、「営業利益」、「投資項目の年度上期・下期の別」いずれについても、多くの経済団体やエコノミストの方々から、計数の利用ニーズは相対的に低く、企業の回答負担軽減の観点から、廃止は受け入れられるとのご意見を頂きました。もっとも、一部ではこれら調査の継続へのご要望が聞かれました。

- ▶ 「営業利益の調査結果に対する注目度は低く、企業の回答負担軽減の観点からも廃止に違和感はない」
- ▶ 「投資項目は企業が通期で計画を策定していることが多く、上期・下期別の調査結果の有用性は低かったことから、廃止を歓迎したい」
- ▶ 「景気判断の指標として営業利益を利用しており、速報性の高い短観で引き続き調査して貰えるとありがたい」
- ▶ 「四半期毎に投資項目の上期・下期別の調査は行わないとしても、上期実績の調査だけでも継続できないか」

#### (3) 日本銀行の考え方

頂いたご意見から、今回、廃止を提案している調査項目について、一定の利用ニーズがあることがわかりました。しかしながら、幅広くご意見をうかがっ

---

<sup>9</sup> 現行調査の投資項目は、「設備投資額」、「土地投資額」、「ソフトウェア投資額」の三つです。2017年3月調査から追加予定の「研究開発投資額」についても、まずは年度半期ごとに調査を開始し、他の投資項目と同時に上期・下期別の調査を廃止します。

たなかで、大多数の方々からは、今回の調査項目の一部廃止は、ユーザーの利便性を大きく損なうことなく、企業の回答負担の軽減につながる点についてご賛同を頂いており、相対的にユーザーのニーズが低いことは確認されたと考えています。こうした点を踏まえ、「見直し方針」どおり、「年度計画」のうち、「営業利益」および「投資項目の年度上期・下期の別」の調査は廃止することが適当であると判断しました。

なお、「年度計画」のうち、投資関連以外の項目（「売上高」、「輸出」、「為替レート」、「経常利益」、「当期純利益」）については、今後も上期・下期別の調査を継続します。

### 3—5 「経済センサス」を用いた標本設計の効率化

#### (1) 「見直し方針」の骨子

「見直し方針」では、母集団から調査対象企業を抽出する方法（標本設計）を改善するため、短観の母集団情報として新たに利用可能となった総務省・経済産業省「経済センサス」を活用することを提案しました<sup>10</sup>。具体的には、母集団企業のグループ化に使用している三つの基準（「資本金」、「業種」、「雇用者数」）のうち、3番目の基準である「雇用者数」を「売上高」に変更することで、調査対象企業をより効率的に抽出する（より少ない調査対象企業数で高い精度を実現する）ことを考えています。さらに、この標本抽出の効率化を活かして、調査対象企業数を抑制することで、対象企業全体でみた回答負担を軽減する方針もお示ししました。

#### (2) 頂いたご意見

標本設計方法の見直し、標本抽出の効率化を活用した調査対象企業数の抑制の双方について、ご意見を頂いたすべての方々からご支持を頂きました。

---

<sup>10</sup> 短観では、資本金2千万円以上の民間企業を母集団とし、そのなかから、統計精度等に一定の基準を設けて調査対象企業を抽出する「標本調査」を採用しています。その際、母集団企業を規模や業種に応じて層（グループ）に細かく分け、各グループから万遍なく調査対象企業を抽出することで、比較的少ない企業数で目標とする統計精度を達成できるように工夫しています。

- ▶ 「会員企業からアンケート調査の回答負担が増しているとの声が聞かれるなか、統計精度を維持しつつ、調査対象企業数の抑制を図る取り組みは、高く評価できる」
- ▶ 「『経済センサス』を母集団情報に用いて標本抽出を効率化し、これを利用して調査対象企業数を抑制することは、統計作成の効率化や回答者の負担軽減が公的統計に求められているなか、理にかなっている」

### (3) 日本銀行の考え方

多くの方々からご賛同を頂きましたので、「見直し方針」どおり、新しい標本設計方法を用いて、次回（2018年頃）の短観の調査対象企業の見直しを実施します。なお、先般、この「経済センサス」を用いた標本設計について、学識経験者のご意見も踏まえて行った分析の詳細を、調査論文として別途公表しておりますので、詳しくはそちらをご参照下さい<sup>11</sup>。

## 4. その他のご意見

今回の意見募集に対しては、「見直し方針」に直接関係しない点についても、様々なご意見を頂きました。日本銀行としては、こうしたご意見を参考にしつつ、今後とも、ユーザーの利便性と企業の回答負担のバランスなどに配慮しながら、さらなる見直しの余地がないか検討を続けていきます。頂いたご意見は多岐にわたりますが、以下では比較的多く頂いたものを中心にご紹介します。

### (中長期の成長率の見通しに関する調査)

短観では、2014年の調査項目見直しにおいて、「企業の物価見通し」の調査を新設し、1年後、3年後、5年後における販売価格と物価全般の見通しを調査しています。これと類似の形式で、中長期でみた業界需要や経済全般の成長率に関する調査項目を新設してはどうかのご意見を頂きました。

### (賃金や人件費に関する調査)

短観では、2014年の調査項目見直しで、相対的に低い利用頻度や回答負担の

---

<sup>11</sup> 日本銀行調査統計局「『経済センサス』を受けた短観の標本設計見直しについて」（2016年8月）。

重さを考慮し、「年度計画」における「人件費」の調査を廃止しました。こうした経緯を踏まえつつ、企業の回答負担を抑制したかたちで、ベースアップなど賃金や人件費の動向に関する調査をできないかのご意見が寄せられました。

#### （「企業の物価見通し」の公表早期化）

現在、短観の調査結果のうち、「企業の物価見通し」は、主要な計数を掲載した「概要」や「要旨」の公表日の翌営業日に公表しています<sup>12</sup>。これに対して、「概要」と同日の公表を求めるご意見がありました。

#### （スマートフォン等でのオンライン調査）

短観では、調査対象企業に所定の調査表を郵送またはオンラインで提供し、ご回答をお願いしています。これに対し、企業の回答負担軽減のため、スマートフォンやタブレット端末でも調査表を提出できるようにしてはどうかのご意見を頂きました。

### 5. 見直しに関する最終案

「見直し方針」に対して頂戴した多くのご意見を踏まえ、今回の見直しの最終案を以下のとおりとします（見直し前後の調査項目の一覧は、別紙3をご参照下さい）。

#### 「全国企業短期経済観測調査」の見直しに関する最終案

＜ユーザーの利便性向上に向けた取り組み＞

【実施予定時期】

##### 1. 「研究開発投資額」の調査項目への追加・・・・・・・・・・ 【2017年3月】

- ・「年度計画」の新項目として、すべての調査対象企業（含む金融機関）について、企業の財務会計における「研究開発費」の実績・予測を調査する。
- ・国民経済計算の民間企業設備投資に相当する集計・公表項目として、「ソフトウェア

<sup>12</sup> 短観の各調査回の公表資料には、初日に公表される「概要」、「要旨」、翌営業日に公表される「業種別計数」、「『企業の物価見通し』の概要」、「調査全容」、「時系列データ」があります。

ア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」を追加する。

—— 「研究開発投資額」と「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」も公表する。

## 2. 「為替レート」の調査の拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【2020年頃】

- ・ 現行の「輸出に際しての為替レート」の調査を拡張し、すべての調査対象企業（除く金融機関）について、事業計画の前提となる対米ドル円レートならびに対ユーロ円レートの実績・予測を調査する。
- ・ 集計方法は回答企業の単純平均とする。
  - 調査対象企業全体に加え、輸出企業のみを集計対象とした算出・公表も行う。また、輸出企業の対米ドル円レートについては、単純平均で計算し直した過去の遡及系列を公表することを検討する。
  - 「海外での事業活動」に関する調査（下記3）の対象となっている企業のみを集計対象とした算出・公表を検討する。

## 3. 「海外での事業活動」に関する調査項目の新設・・・・・・・・・・・・ 【2020年頃】

- ・ 連結企業グループの最上位に当たる親会社かつ資本金10億円以上の大企業を対象に、連結ベースの「連結売上高」、「海外売上高」、「連結経常利益」、「連結設備投資額」、「海外での設備投資額」の各年度の実績・予測を調査する。
- ・ 「海外売上高」は「海外の外部顧客への売上高」、「海外での設備投資額」は「海外に所在する設備に対する投資額」と定義する。この定義での回答が実務上困難な場合は、代替となる社内管理ベースの計数でも可とする。同様に、「連結経常利益」を会計上作成していない場合は、「連結税引き前当期純利益」での回答も可とする。
- ・ 各計数の前年度比および売上高・設備投資額の海外比率を、集計対象企業を揃えたベースで単純集計して算出・公表する。
- ・ 業種別計数は、全産業、製造業（素材業種・加工業種別）、非製造業とする。

### <調査対象企業の負担軽減・統計精度の向上に向けた取り組み>

## 4. 調査項目の一部廃止・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 【2020年頃】

- ・ 「年度計画」のうち、「営業利益」、「投資項目の年度上期・下期の別」の調査を廃止



する。

#### 5. 「経済センサス」を用いた標本設計の効率化・・・・・・・・・・ 【2018年頃】

- ・「経済センサス」を活用して、母集団企業のグループ化に用いている三つの基準（「資本金」、「業種」、「雇用者数」）のうち、「雇用者数」を「売上高」に変更することなど、標本設計方法の見直しを行う。
- ・同見直しによる標本抽出の効率化を利用して、調査対象企業数を抑制し、対象企業全体でみた回答負担を軽減する。

#### 6. おわりに

本稿では、短観の「見直し方針」に対して多くの方々から頂いたご意見・ご提案を踏まえ、日本銀行で検討を重ねたうえで決定した最終案をお示しました。頂戴したすべてのご意見・ご提案に応えることはできませんでしたが、いずれも大変貴重なものであったと受け止めております。ご協力を賜りました皆様には、改めて厚く御礼申し上げます。日本銀行では、今回頂いたご意見も踏まえつつ、今後とも、ユーザーの利便性と企業の回答負担のバランスに配慮しながら、短観のさらなる改善に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

以 上

## ご意見を頂戴した方々のお名前と団体名一覧

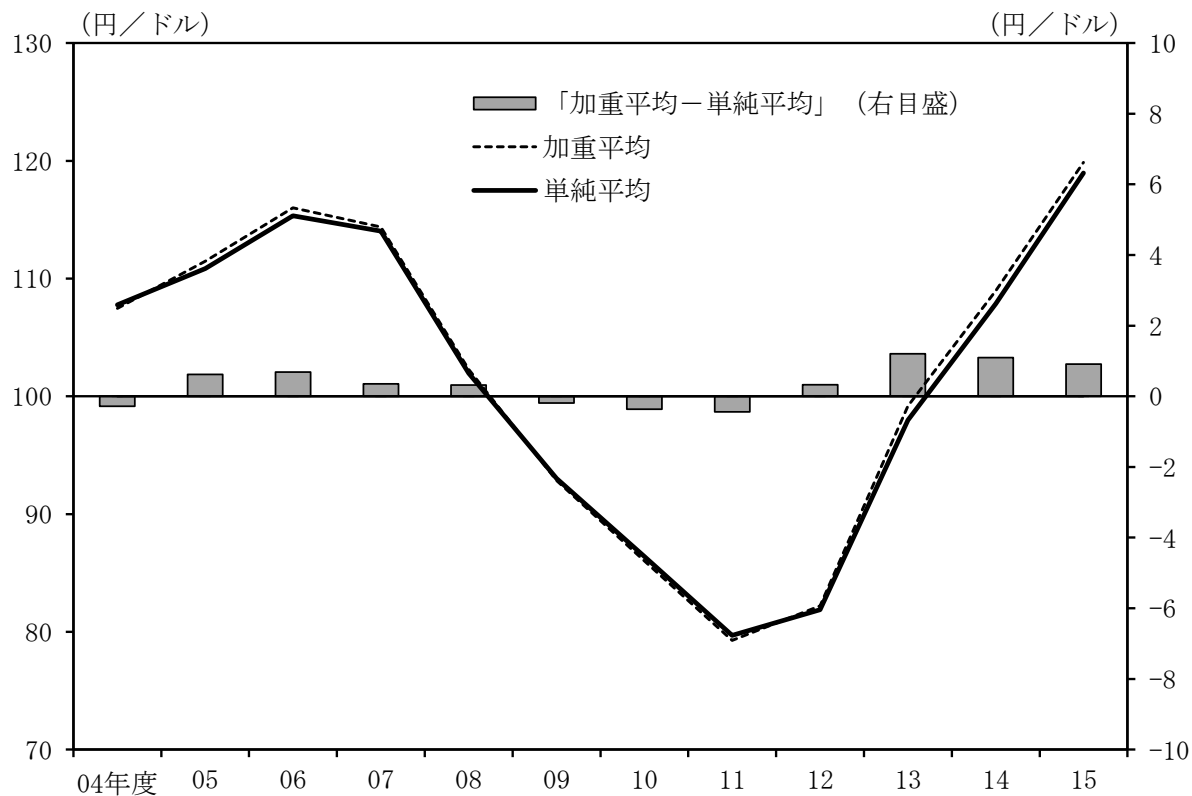
### 【個人：五十音順、敬称略】

岩下 真理	(SMB Cフレンド証券 チーフマーケットエコノミスト)
上野 泰也	(みずほ証券 チーフマーケットエコノミスト)
宇都宮 浄人	(関西大学経済学部 教授)
加藤 出	(東短リサーチ 代表取締役社長 チーフエコノミスト)
菅野 雅明	(J Pモルガン証券 マネージングディレクター 経済調査部長 チーフエコノミスト)
北村 行伸	(一橋大学経済研究所 教授)
熊谷 亮丸	(大和総研 執行役員 調査本部副本部長 チーフエコノミスト)
熊野 英生	(第一生命経済研究所 首席エコノミスト)
河野 龍太郎	(BN Pパリバ証券 経済調査本部長 チーフエコノミスト)
西郷 浩	(早稲田大学政治経済学術院 教授)
佐治 信行	(三菱UF Jモルガン・スタンレー証券 チーフエコノミスト)
嶋中 雄二	(三菱UF Jモルガン・スタンレー証券 参与 景気循環研究所長)
白川 浩道	(クレディ・スイス証券 マネージングディレクター チーフエコノミスト 経済調査部長)
末廣 徹	(みずほ証券 シニアマーケットエコノミスト)
菅 幹雄	(法政大学経済学部 教授)
高田 創	(みずほ総合研究所 常務執行役員 調査本部長 チーフエコノミスト)
西村 清彦	(東京大学大学院経済学研究科・政策研究大学院大学 教授)
馬場 直彦	(ゴールドマン・サックス証券 マネージングディレクター チーフエコノミスト)
舟岡 史雄	(日本統計協会 専務理事)
松岡 幹裕	(ドイツ証券 経済調査部長 チーフエコノミスト マネージングディレクター)
美和 卓	(野村証券 チーフエコノミスト)
元山 斉	(青山学院大学経済学部 准教授)
森川 正之	(経済産業研究所 理事・副所長)
森田 京平	(パークレイズ証券 チーフエコノミスト)
山口 毅	(モルガン・スタンレーMUF G証券 エグゼクティブディレクター シニアエコノミスト)
美添 泰人	(青山学院大学経営学部 プロジェクト教授)
ロバート アラン フェルドマン	(モルガン・スタンレーMUF G証券 マネージングディレクター チーフエコノミスト)

### 【団体：五十音順】

大阪商工会議所 経済産業部  
関西経済連合会  
経済同友会  
中部経済連合会 調査部  
内閣府 経済社会総合研究所国民経済計算部  
名古屋商工会議所 企画振興部  
日本経済団体連合会 経済財政委員会統計部会  
日本商工会議所

### 為替レートの集計方法の比較



(注) 大企業・製造業について、回答企業の各年度の実績値を用いて算出した（単純平均は試算値）。

## 見直し前後の調査項目の一覧

	見直し前		見直し後		
判断項目	業況		業況		
	国内での製商品・サービス需給		国内での製商品・サービス需給		
	海外での製商品需給		海外での製商品需給		
	製商品在庫水準		製商品在庫水準		
	製商品の流通在庫水準		製商品の流通在庫水準		
	生産・営業用設備		生産・営業用設備		
	雇用人員		雇用人員		
	資金繰り		資金繰り		
	金融機関の貸出態度		金融機関の貸出態度		
	借入金利水準		借入金利水準		
	C Pの発行環境		C Pの発行環境		
	販売価格		販売価格		
	仕入価格		仕入価格		
年度計画	売上高	上下期別	売上高	上下期別	項目・対象を拡大
	うち 輸出	上下期別	うち 輸出	上下期別	
	輸出に際しての為替レート(対米ドル円レート)	上下期別	為替レート(対米ドル円レート)	上下期別	
	為替レート(対ユーロ円レート)	上下期別	為替レート(対ユーロ円レート)	上下期別	
	営業利益	上下期別	—	—	廃止
	経常利益	上下期別	経常利益	上下期別	上下期別を廃止
	当期純利益	上下期別	当期純利益	上下期別	
	設備投資額	上下期別	設備投資額	年度	
	うち 土地投資額	上下期別	うち 土地投資額	年度	
ソフトウェア投資額	上下期別	ソフトウェア投資額	年度		
—	—	研究開発投資額	年度	新設	
物価見通し	販売価格の見通し		販売価格の見通し		
	物価全般の見通し		物価全般の見通し		
新卒者採用状況	新卒採用者数		新卒採用者数		
海外での事業活動	—		連結売上高	年度	一部企業を対象に新設
			うち 海外売上高	年度	
			連結経常利益	年度	
			連結設備投資額	年度	
			うち 海外での設備投資額	年度	

(注) 1. シャドー部は変更箇所を示す。

2. 2017年3月調査から追加予定の「研究開発投資額」については、まずは現行の投資項目と同様に年度半期ごとに調査を開始し、他の投資項目と同時に上下期別の調査を廃止する。